

令和4年8月31日

練馬区長  
前川 耀男 殿

練馬区議会公明党 幹事長 宮原義彦



### 物価高騰の影響から区民の生活を守る緊急要望

現在、長期化しているウクライナ情勢を巡るロシアへの経済制裁などにより原油やガスといったエネルギー価格の高騰だけではなく、食料品全般や肥料、資材など業界を問わず多種多様な分野で影響が広がっています。

政府は、原油・物価高騰による生活への影響に対し、機敏に対応できるよう今年度の予備費を充てるほか、公明党の強い訴えで補正予算を財源とする地方創生臨時交付金の拡充など「総合緊急対策」を行っています。

練馬区においても、給食負担の増加への対応のみならず、公共事業において資材高騰における適切な価格転嫁など、様々な物価高騰の影響に対し区民の生活を守る対策が求められます。そこで、支援が必要な区民・事業者に対策を講じていただくよう、以下の事項について緊急要望いたします。

#### 記

- 1、生活困窮者と区内事業者の生活を守るため、原油・物価高騰による様々な影響に対し、機動的に対応することを求めます。
- 2、いまだ食材料費の高騰が続いており、区立小中学校の給食費の値上げによる保護者負担の懸念が払拭されておられません。引き続き、給食の食材料費の値上がり分の支援継続を求めます。
- 3、原油価格や物価高騰による影響を受ける事業者の負担や個店への影響は大きなものとなっています。地域経済の下支えとなる個店と消費者である区民への支援として、「キャッシュレス決済ポイント還元」の実施を求めます。
- 4、コロナ禍により始まった区内事業者への各種融資制度の期限延長を求めます。また、原油・物価高の影響による経営難・資金繰りに苦慮される事業者の新たな融資あっせん特別貸付の実施を求めます。

以上